

# 財務諸表

## 1 一般勘定

### 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		214,925,917,228	
たな卸資産			
貯蔵品	361,279,192		
未成受託業務支出金	18,881,266	380,160,458	
前渡金		22,963,048,096	
前払費用		106,249,058	
未収収益		383,559	
未収入金		3,345,851,645	
開発投融資短期貸付金	53,022,262		
貸倒引当金	△ 8,800	53,013,462	
移住投融資短期貸付金	360,693		
貸倒引当金	△ 130,968	229,725	
積送物品		237,361,549	
仮払金		67,108,898	
立替金		1,652,935	
	流動資産合計		242,080,976,613
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,947,803,080		
減価償却累計額	△ 19,297,587,688		
減損損失累計額	△ 450,561,179	22,199,654,213	
構築物	1,622,053,021		
減価償却累計額	△ 1,130,897,588		
減損損失累計額	△ 10,529,587	480,625,846	
機械装置	204,909,253		
減価償却累計額	△ 126,156,738	78,752,515	
車両運搬具	2,290,915,814		
減価償却累計額	△ 1,233,047,240	1,057,868,574	
工具器具備品	2,295,153,199		
減価償却累計額	△ 1,303,794,154	991,359,045	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 75,127,977	14,322,908,481	
建設仮勘定		10,264,585	
	有形固定資産合計		39,141,433,259
2 無形固定資産			
商標権		1,205,492	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		171,620,886	
ソフトウェア仮勘定		3,148,155,022	
	無形固定資産合計		3,322,768,300
3 投資その他の資産			
開発投融資長期貸付金	89,000,000		
貸倒引当金	△ 4,400	88,995,600	
移住投融資長期貸付金	16,619,771		
貸倒引当金	△ 15,792,372	827,399	
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281		
貸倒引当金	△ 80,762,281	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513		
貸倒引当金	△ 326,179,513	0	
長期前払費用		17,966,610	
未収財源措置予定額		29,124,451	
差入保証金		1,528,615,718	
	投資その他の資産合計		1,665,529,778
	固定資産合計		44,129,731,337
	資産合計		286,210,707,950

(単位:円)

<b>負債の部</b>			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	31,300,123,012	
	無償資金協力事業資金	174,790,760,441	
	預り寄附金	397,957,663	
	未払金	15,915,826,612	
	未払費用	227,580,863	
	リース債務	111,099,457	
	前受金	365,209,280	
	預り金	495,044,542	
	前受収益	301,737	
	流動負債合計		223,603,903,607
II	固定負債		
	資産見返負債	6,999,044,082	
	長期リース債務	231,671,371	
	長期預り金	119,231,972	
	資産除去債務	276,125,850	
	固定負債合計		7,626,073,275
	負債合計		231,229,976,882
<b>純資産の部</b>			
I	資本金		
	政府出資金	62,452,442,661	
	資本金合計		62,452,442,661
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 1,232,991,866	
	損益外減価償却累計額	△ 20,179,229,898	
	損益外減損損失累計額	△ 537,303,803	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
	資本剰余金合計		△ 21,956,714,604
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	7,013,416,150	
	積立金	4,303,840,433	
	当期末処分利益	3,167,746,428	
	(うち当期総利益)	(3,167,746,428)	
	利益剰余金合計		14,485,003,011
	純資産合計		54,980,731,068
	負債純資産合計		286,210,707,950

## 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853		
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932		
国内連携事業関係費	18,505,606,609		
実施基盤強化関係費	3,383,858,349		
事業支援関係費	37,416,908,404		
無償資金協力事業費	94,985,301,797		
施設整備費	29,124,451		
受託経費	69,405,659		
寄附金事業費	12,053,139		
減価償却費	600,333,324	238,705,588,517	
一般管理費		8,593,211,150	
財務費用			
外国為替差損	243,188,779	243,188,779	
雑損		1,299,884	
	経常費用合計		247,543,288,330
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		139,030,948,723	
無償資金協力事業資金収入		94,985,301,797	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231		
他の主体からの受託収入	1,540,816	70,719,047	
開発投融资収入		319,810	
入植地事業収入		126,768	
移住投融资収入		1,413,823	
寄附金収益		12,053,139	
財源措置予定額収益		29,124,451	
貸倒引当金戻入		33,585,930	
資産見返負債戻入		530,087,432	
財務収益			
受取利息	5,870,215	5,870,215	
雑益		3,751,198,276	
	経常収益合計		238,450,749,411
	経常損失		9,092,538,919
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		30,907,760	
固定資産売却損		3,450,156	34,357,916
<b>臨時利益</b>			
資産見返負債戻入		59,511,111	
固定資産売却益		8,257,098	67,768,209
<b>当期純損失</b>			9,059,128,626
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>			12,226,875,054
<b>当期総利益</b>			3,167,746,428

## キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業支出	△ 130,350,635,841
無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397
受託経費支出	△ 88,822,702
人件費支出	△ 17,220,649,055
その他の業務支出	△ 202,153,930
運営費交付金収入	152,364,330,000
無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813
受託収入	437,493,677
貸付金利息収入	1,769,293
入植地事業収入	388,130
利息収入	126,768
割賦元金	261,362
寄附金収入	21,148,856
その他の業務収入	4,235,081,596
小計	19,557,135,440
利息の受取額	5,778,309
国庫納付金の支払額	△ 96,950,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,465,963,424
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 2,748,109,347
固定資産の売却による収入	15,471,108
施設費による収入	158,891,747
貸付金の回収による収入	96,581,635
定期預金の預入による支出	△ 60,300,000,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,164,857
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 145,415,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,415,870
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 127,663,775
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	16,715,718,922
<b>VI 資金期首残高</b>	191,910,198,306
<b>VII 資金期末残高</b>	208,625,917,228

<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	238,705,588,517		
一般管理費	8,593,211,150		
財務費用	243,188,779		
雑損	1,299,884		
固定資産除却損	30,907,760		
固定資産売却損	3,450,156	247,577,646,246	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 70,719,047		
開発投融資収入	△ 319,810		
入植地事業収入	△ 126,768		
移住投融資収入	△ 1,413,823		
寄附金収益	△ 12,053,139		
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930		
財務収益	△ 5,870,215		
雑益	△ 3,751,198,276		
固定資産売却益	△ 8,257,098	△ 3,883,544,106	
業務費用合計			243,694,102,140
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			1,186,842,530
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			527,101,964
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>			66,903,045
<b>V 引当外賞与見積額</b>			19,331,720
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 924,518,783
<b>VII 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用			0
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>			<u>244,569,762,616</u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

### 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
14,867,609,708円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額  
1,149,179,910円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
相武台職員住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	450,561,179	450,561,179	450,561,179
			構築物	10,529,587	10,529,587	10,529,587
			土地	220,101,000	66,417,338	66,417,338

② 減損の認識に至った経緯

相武台職員住宅については、2019年3月に職員住宅としての機能の廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。当該減少額は、資本剰余金の控除項目である損益外減損損失累計額への計上又は資産見返運営費交付金の減額としております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額(損益外)	減損損失額(損益内)	回収可能サービス価額の算出方法
相武台職員住宅	建物	450,561,179	-	(注1)
	構築物	10,529,587	-	(注1)
	土地	66,417,338	-	(注2)

(注1) 使用価値相当額を算出することが困難であるため、当該固定資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を当該固定資産の帳簿価額に乗じた価格を用いて算出しております。

(注2) 回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は神奈川県座間市から通知された固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産  
なし

4 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成30年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は290,993,734,976円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	214,925,917,228円
定期預金	△ 6,300,000,000円
資金の期末残高	208,625,917,228円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 320,998,309円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
引当外退職給付増加見積額のうち19,267,582円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214,925,917,228	214,925,917,228	0
(2) 未払金	(15,915,826,612)	(15,915,826,612)	0

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	24,076,155,903
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
数理計算上の差異の当期発生額	△ 178,526,813
退職給付の支払額	△ 1,290,375,499
過去勤務費用の当期発生額	△ 617,452,345
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における退職給付債務	23,158,662,420

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	8,264,759,830
期待運用収益	163,202,852
数理計算上の差異の当期発生額	△ 282,565,294
事業主からの拠出額	402,513,515
退職給付の支払額	△ 316,684,183
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における年金資産	8,291,052,712

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,165,488,786
年金資産	△ 8,291,052,712
積立型制度の未積立退職給付債務	1,874,436,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,993,173,634
小計	14,867,609,708
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額14,867,609,708円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

## (4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
期待運用収益	△ 163,202,852
数理計算上の差異の当期の費用処理額	104,038,481
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 617,452,345
臨時に支払った割増退職金	0
合計	432,418,466

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

**3 確定拠出制度**

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,289,271円であります。

## (リース取引関係)

- オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料  
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
53,831,140円  
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
52,330,662円
- ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は3,736,351円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,171,482,779円であります。

## (資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

## (重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,534,874,198円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。



## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		323,389,535,964	
貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△ 165,843,939,511	12,134,449,813,764	
前渡金		19,217,206,932	
前払費用		28,754,538	
未収収益			
未収貸付金利息	27,224,111,962		
未収コミットメントチャージ	490,244,867		
未収受取利息	288,490,195	28,002,847,024	
未収入金		972,797,386	
積送物品		61,489,214	
仮払金		4,609,752	
立替金		226,517	
差入保証金		14,163,000,000	
	流動資産合計		12,520,290,281,091
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,826,863,952		
減価償却累計額	△ 1,125,530,122		
減損損失累計額	△ 664,850,656	2,036,483,174	
構築物	96,276,953		
減価償却累計額	△ 24,819,379		
減損損失累計額	△ 11,670,468	59,787,106	
機械装置	198,236,887		
減価償却累計額	△ 72,322,713		
減損損失累計額	△ 102,287,680	23,626,494	
車両運搬具	497,346,429		
減価償却累計額	△ 234,280,903	263,065,526	
工具器具備品	791,126,991		
減価償却累計額	△ 385,826,143	405,300,848	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		31,056,281	
	有形固定資産合計		9,431,392,456
2 無形固定資産			
商標権		300,181	
ソフトウェア		4,907,037,334	
ソフトウェア仮勘定		850,163,665	
	無形固定資産合計		5,757,501,180
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,032,684,551	
関係会社株式		44,100,488,390	
金銭の信託		40,809,126,607	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 83,193,460,691	3,869,423,548	
長期前払費用		5,048,373	
差入保証金		633,428,168	
	投資その他の資産合計		95,450,199,637
	固定資産合計		110,639,093,273
	資産合計		<u>12,630,929,374,364</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		67,305,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000	
未払金		8,077,765,395	
未払費用		6,847,088,694	
金融派生商品		13,983,823,851	
リース債務		152,720,741	
預り金		2,106,447,142	
前受収益		17,026,561	
引当金			
賞与引当金	323,356,434		
偶発損失引当金	9,285,616,775	9,608,973,209	
仮受金		10,902,221	
	流動負債合計		246,141,385,814
II 固定負債			
債券		733,298,700,000	
債券発行差額		△ 423,973,281	
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000	
長期リース債務		180,694,989	
長期預り金		4,736,931,345	
退職給付引当金		4,193,428,379	
資産除去債務		70,374,150	
	固定負債合計		2,641,458,513,582
	負債合計		2,887,599,899,396
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,083,417,840,510	
	資本金合計		8,083,417,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,626,109,623,623	
当期末処分利益		77,771,371,834	
(うち当期総利益)		(77,771,371,834)	
	利益剰余金合計		1,703,880,995,457
III 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,390,920,585	
繰延ヘッジ損益		△ 47,360,281,584	
	評価・換算差額等合計		△ 43,969,360,999
	純資産合計		9,743,329,474,968
	負債純資産合計		12,630,929,374,364

## 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	9,330,881,687		
借入金利息	16,540,545,246		
金利スワップ支払利息	6,719,665,456		
その他支払利息	1,943,533		
業務委託費	33,864,938,432		
債券発行費	566,720,521		
外国為替差損	1,200,366,022		
人件費	4,155,945,261		
賞与引当金繰入	323,356,434		
退職給付費用	390,402,055		
物件費	13,621,070,762		
減価償却費	1,341,484,619		
税金	91,813,100		
貸倒引当金繰入	1,778,895,349		
その他業務費用	17,248,076		
その他経常費用	90,815		
経常費用合計		89,945,367,368	89,945,367,368
<b>経常収益</b>			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	138,201,287,714		
国債等債券利息	70,042		
受取配当金	20,872,069,547		
貸付手数料	2,339,200,249		
投資有価証券評価等益	322,863,684		
関係会社株式評価等益	554,741,951		
金銭の信託運用益	2,342,804,662		
偶発損失引当金戻入	1,312,732,880	165,945,770,729	
財務収益			
受取利息	782,463,610	782,463,610	
雑益		973,104,990	
償却債権取立益		19,878,116	
経常収益合計			167,721,217,445
経常利益			77,775,850,077
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		6,169,522	
固定資産売却損		123,886	6,293,408
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		1,815,165	1,815,165
<b>当期純利益</b>			77,771,371,834
<b>当期総利益</b>			77,771,371,834

## キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	△ 1,079,145,473,162
財政融資資金借入金返済による支出	△ 206,179,140,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
利息の支払額	△ 29,015,056,842
人件費支出	△ 4,854,339,851
その他の業務支出	△ 68,334,203,202
貸付金の回収による収入	789,221,530,764
財政融資資金借入による収入	332,100,000,000
債券の発行による収入	113,966,479,479
貸付金利息収入	135,395,637,214
貸付手数料収入	2,949,522,803
その他の業務収入	34,747,143,757
小計	852,100,960
利息及び配当金の受取額	21,365,442,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,217,543,740
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 2,332,983,396
固定資産の売却による収入	16,321,367
投資有価証券の取得による支出	△ 402,628,274
投資有価証券の売却及び回収による収入	1,477,836,746
金銭の信託の増加による支出	△ 5,538,950,000
定期預金の預入による支出	△ 61,198,900,000
定期預金の払戻による収入	49,454,340,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	47,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,524,963,557
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 161,508,185
政府出資の受入による収入	46,010,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848,491,815
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	1,122,340,271
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	55,663,412,269
<b>VI 資金期首残高</b>	248,954,213,695
<b>VII 資金期末残高</b>	304,617,625,964

## 行政サービス実施コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	89,945,367,368
固定資産除却損	6,169,522
固定資産売却損	123,886
	89,951,660,776
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 165,945,770,729
財務収益	△ 782,463,610
雑益	△ 973,104,990
償却債権取立益	△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 1,815,165
業務費用合計	△ 167,723,032,610
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>	5,434,446
<b>III 機会費用</b>	
政府出資の機会費用	0
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>	△ 77,765,937,388

## 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定

海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

#### (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

### 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

**10** ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

## ②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

## ③ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

**11** 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000円

## 2 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,979,297,838,887円であります。

## (損益計算書関係)

## 1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

## 2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	323,389,535,964円
定期預金	△18,771,910,000円
資金の期末残高	304,617,625,964円

## 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
 工具器具備品 84,028,703円

## (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
 引当外退職給付増加見積額のうち5,434,446円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、

資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

## ② 市場リスクの管理

## イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

## ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

## ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

## ④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2)投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5)債券(1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

\* 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

## ①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

## ②投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

## ③破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## ④財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## ⑤債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振

当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

## ⑥デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	2,764,665,522
関係会社株式*1	44,100,488,390
金銭の信託*2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

\*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (金銭の信託関係)

## 1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,399,990,809
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
数理計算上の差異の当期発生額	340,366,114
退職給付の支払額	△ 363,952,064
過去勤務費用の当期発生額	△ 174,153,225
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における退職給付債務	6,531,930,426



(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	2,196,961,474
期待運用収益	46,031,574
数理計算上の差異の当期発生額	55,358,975
事業主からの拠出額	112,599,812
退職給付の支払額	△ 89,321,180
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における年金資産	2,338,502,047

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,867,189,145
年金資産	△ 2,338,502,047
積立型制度の未積立退職給付債務	528,687,098
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,664,741,281
小計	4,193,428,379
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
期待運用収益	△ 46,031,574
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,007,139
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174,153,225
臨時に支払った割増退職金	0
合計	377,629,740

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,772,315円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,855,504円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	506,872円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,321,816,781円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、12,836,429,702円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,005,003,608,497	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,300,293,753,275	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	12,092,066,492,736	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,387,356,637,514	

## 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	332,100,000,000	206,179,140,000	2,037,433,996,000 (138,031,638,000)	0.686	2019年6月～ 2043年8月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

## 債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	540,000	60,000	20,000	580,000 (10,000)	0.080～ 2.470	2019年12月 ～2046年9月	
国際協力機構政府保証外債	163,132 [1,500,000]	62,313 [500,000]	4,842 [0]	220,604 [2,000,000] (57,305)	1.875～ 3.375	2019年11月 ～2028年6月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

[ ]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。